

中小企業政策こそ、日本成長戦略 ～「変化の時代」を生き抜く4つの柱～

「守る支援」だけでなく、「投資・価格転嫁・賃上げが回る社会システムづくり」と「自律した強くしなやかな経営者の支援」へ重心を移す。

1 自律力と強靱力の向上

取引適正化などや事態対応などで中小企業の環境整備をした上で、役割に応じた経営力支援を推進
100億企業 / 10億企業(新設) / 1億企業(新設)

3 価値重視の働き方へ

「時間×労働量」のみならず、「質/価値」という軸があること、「働くことの価値」を貴ぶ社会常識を取り戻すとともに、それを実現する経営力向上を支援する

2 17の投資分野への参画支援

国家的投資戦略の完遂には、中小企業による参画が必須
一方で、国家的プロジェクトの成果を国民に届けるためにも、中小企業の参画は必須

4 実現のための1兆円予算

補助金配布で終わらせず、価格転嫁実装
・伴走支援・成長投資・承継を束ねる政策基盤へ

ビジョナリー経営（BS経営）への転換

「これまでの社会」に最適化した経営体から、「新しい社会」
「これからの社会」の中で役割を果たすビジョンを持ち、そこに
向けてポートフォリオを創る経営者を増やす

政策は「規模」ではなく「役割」で設計する

100億企業 = 地域の幹 / 10億企業 = 地域の枝 / 小規模事業者 = 地域の下生え

グローバル型

外から稼ぐ

サプライチェーン型

供給網を強く

地域資源型

価値を磨く

地域コミュニティ型

暮らしを支える

「中小企業・小規模事業者政策調査会提言」の概要

変化の時代

デフレからインフレ、労働供給制約社会の直面

変化に対応できる社会へ

PL経営からBS経営へ（ビジョナリー経営へ）



➡ 2040年時点の名目GDP1,000兆円達成に向けては、「1兆円規模」の支援施策が必要